

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2015年11月＞

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 7～9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 + 1.5%に低下…… p.1

【トピック】 変化するクリスマス商戦 …………… p.2

【主要経済指標】 …………… p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも…… p.4

【トピック】 高まるドイツ景気の下振れ懸念…………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6

【英国の景気概況】 7～9月期 GDP の前期比成長率は + 0.5%に低下…… p.7

【英国の主要経済指標】 …………… p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

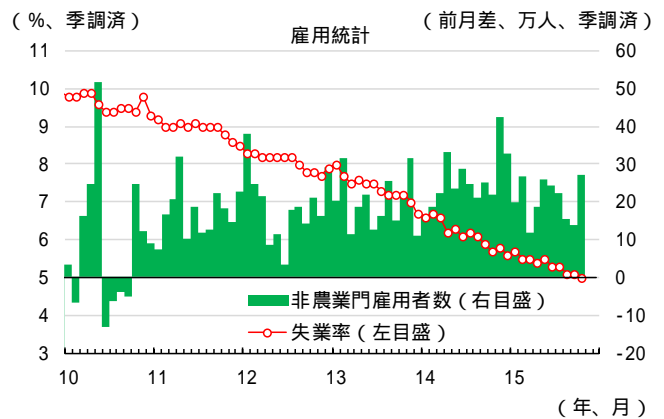
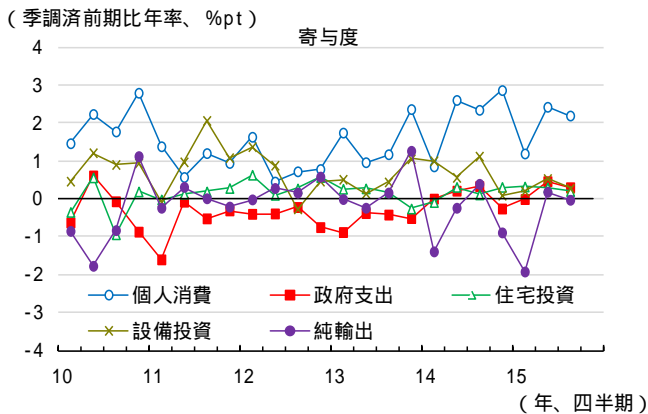
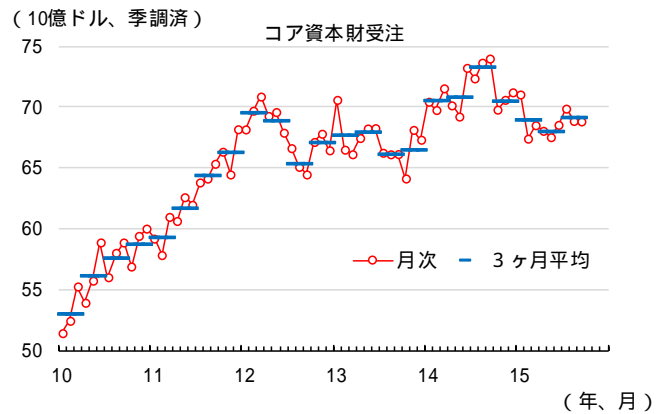
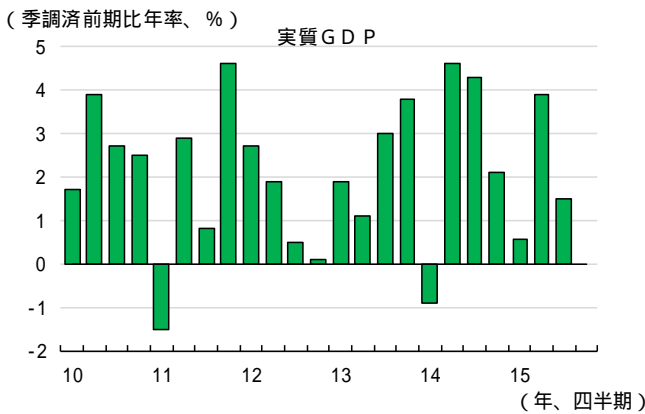
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.5%に低下

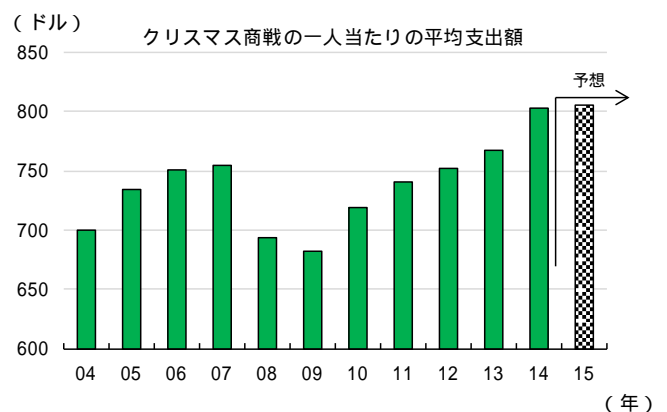
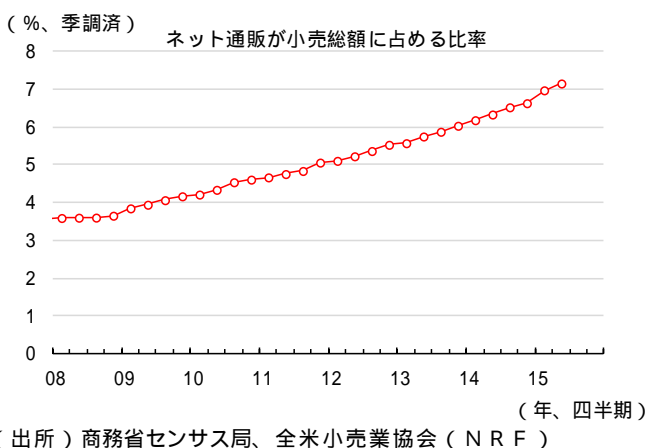
- ・米国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+1.5%と、4～6月期（同+3.9%）から勢いが減速した。需要別には、設備投資や輸出は軟調が続いている一方、個人消費が堅調を維持している。
- ・直近の月次指標にも弱めの動きが散見される。企業部門では、9月の製造業生産が前月比-0.1%と、資材や耐久財の不調などを受けて2ヶ月連続で減少した。また同月のコア資本財受注も前月比-0.1%と2ヶ月連続で減少した。同受注の均した動きは持ち直しているものの勢いを欠いており、設備投資が当面軟調にとどまる可能性を示唆している。
- ・家計部門では、9月の実質個人消費支出が前月比+0.2%と底堅く増加している。また10月の新車販売台数も前月比+0.3%の年率1,812万台と、好調を維持している。雇用・所得情勢の緩やかな改善（10月の失業率は5.0%と3ヶ月ぶりに低下、非農業部門雇用者数は前月差27.1万人増）に加えて、原油価格の安定や低金利環境が個人消費の追い風になっているとみられる。ただ10月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が97.6と低下に転じており、家計は先行きの雇用や所得に対して慎重な見方を強めている。
- ・こうした中で連邦準備制度理事会（FRB）は、10月末の連邦公開市場委員会（FOMC）でもFFレートの引き上げを見送った。もっともFRBは、FOMC後の声明文の中で、次回12月のFOMCでの利上げの可能性が残されていることを示唆した。



（出所）商務省経済分析局、労働省

【トピック】変化するクリスマス商戦

- ・米国の景気動向を大きく左右してきたクリスマス商戦であるが、近年はそのあり方が大きく変化している。まず期間が従来に比べて長期化、つまり前倒しで開始される方向にある。かつてクリスマス商戦は、感謝祭直後の金曜日（ブラックフライデー、今年は11月28日）からクリスマスイヴまでの間のセールを意味していた。近年はその開始が前倒しされており、例えば今年、大型小売店のウォルマートは「レイアウェイ」（最初にサービス手数料と商品の頭金を支払い、その後2～3ヶ月かけて残金を支払った上で商品を購入するシステム）を例年よりも2週間前倒し、8月28日から開始している。これにより需要を喚起するとともに、事実上の困り込みを図っているわけである。同社だけではなく、様々な販売店がセールの在り方を工夫している結果、クリスマス商戦が早期・長期化している。
- ・また電子商取引（ネット通販）の増加も顕著となっており、多くの人々がネット通販でクリスマスの買い物を行っている。商務省センサス局の「eコマース小売売上高統計」をみると、ネット通販が小売総額に占める比率は最新15年4～6月期時点で7.16%と上昇が続いており、昨今の消費形態の構造的な変化が良く示されている。ただネット通販そのものの実態が補足し難いため、この比率が過大ないしは過小推計されている可能性にも留意したい。クリスマス商戦の基調を判断するためには、米国政府の公式統計ばかりではなく、業界や民間の予測などを広範に照らし合わせる必要性が高まっているといえよう。
- ・こうした観点から業界や民間の予測をみると、宅配大手フェデックスは10月26日、今年のクリスマス商戦の小包取扱量が過去最多になる（ブラックフライデーからクリスマスイヴまでの予想取扱量は前年比+12.4%の3億1,700万件）という見通しを示している。また全米小売業協会（NRF）は、15年のクリスマス商戦期（11～12月期）の小売売上高（自動車、燃料及びレストラン売上を除く）は前年比+3.7%と14年（同+4.1%）から若干伸びが鈍化するものの、堅調を維持すると予測している（うちネット通販による売り上げは全体の16.7%）。そして一人当たりの平均支出額は805.65ドルと、昨年（802.45ドル）を上回ると見込んでいる。確かに景気には弱めの動きもみられるが、年末にかけても個人消費はしっかりと推移し、景気を下支えすると期待される。



**【米国の主要経済指標】**

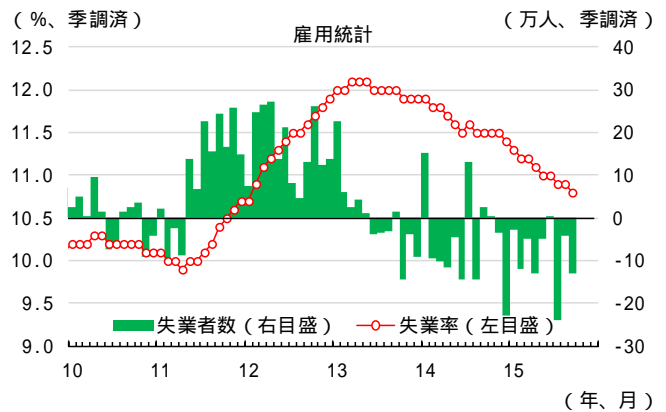
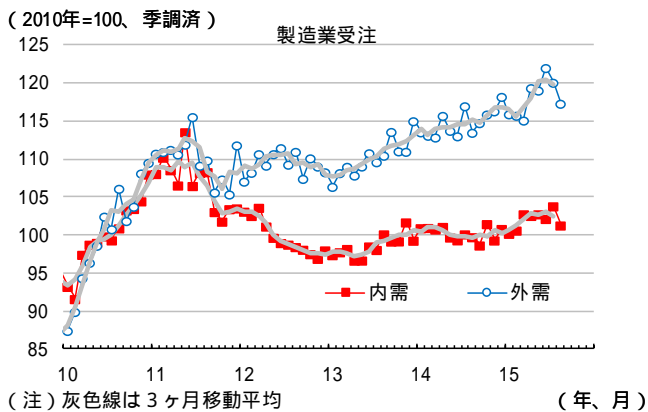
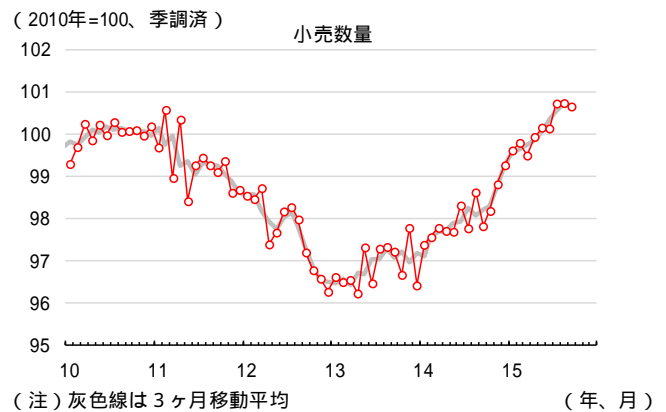
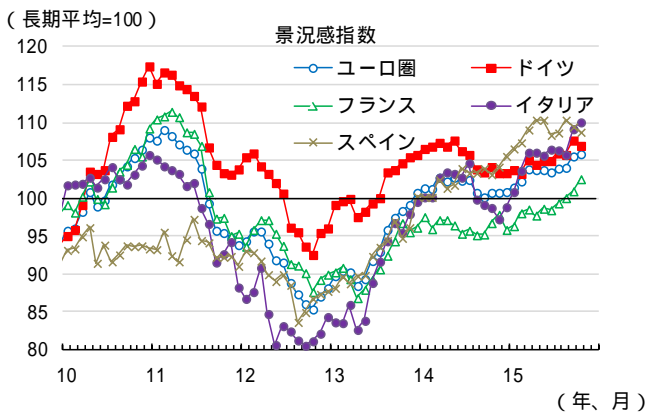
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/6	15/7	15/8	15/9	15/10	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	1.5	2.4	0.6	3.9	1.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.2	1.8	1.2	2.4	2.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.1	0.9	0.0	-1.4	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	52.6	52.6	51.3	53.5	52.7	51.1	50.2	50.1
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	56.7	56.5	58.7	56.0	60.3	59.0	56.9	59.1
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	5.8	-0.1	-0.6	0.5	0.0	0.8	-0.2	-0.2	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	7.2	-0.2	0.4	0.6	-0.2	1.0	-0.4	-0.1	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	78.1	78.4	77.7	77.8	77.5	78.0	77.8	77.5	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-3.1	0.4	-0.4	2.2	0.2	-2.1	-1.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-2.2	-1.4	1.7	1.5	1.9	-1.4	-0.1	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	1.5	6.6	2.3	0.6	0.6	0.7	0.6	-
		CB消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	101.4	96.2	98.3	99.8	91.0	101.3	102.6	97.6
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.0	1.1	1.0	0.3	0.5	0.2	-0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.3	1.0	0.4	1.1	0.3	0.3	0.4	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	1.6	0.4	0.9	0.8	0.1	0.2	0.4	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.1	0.8	0.9	1.1	0.4	0.4	0.4	0.1	-
		新車販売台数(年率、万戸、季調済)	1,444	1,553	1,643	1,667	1,709	1,775	1,695	1,746	1,772	1,807	1,812
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	97.8	115.8	116.3	121.1	115.2	113.2	120.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	106.5	124.2	113.2	133.7	113.0	116.1	110.5	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		36.8	43.0	44.0	51.7	49.7	50.0	46.9	50.3	52.9	46.8	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		465.9	507.3	492.0	497.3	529.7	547.7	548.0	558.0	530.0	555.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		0.9	11.9	8.1	4.7	4.9	-	4.9	4.9	5.1	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-262.8	126.1	-122.5	51.8	-149.2	-64.4	91.1	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-134.3	-130.0	-130.6	-45.2	-41.8	-48.0	-40.8	-	
	名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	-2.7	-3.9	-4.7	-4.0	-4.1	-6.3	-3.7	-	
	名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	-1.0	-3.0	-3.2	-2.1	-3.2	-2.4	-4.0	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-449.7	-376.8	-389.5	-118.3	-109.7	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	612.9	-141.5	275.3	20.1	250.5	-	103.1	7.7	20.4	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	58.6	69.2	51.3	24.5	22.3	15.3	13.7	27.1	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	1.4	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.9	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-32.4	-26.8	-24.9	-23.4	-21.9	-23.5	-29.3	-26.7	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	-3.2	-3.3	-3.2	-2.6	-2.6	-2.9	-4.1	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.2	5.8	5.9	5.6	5.6	5.9	6.2	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.28	0.29	0.32	0.33	0.32	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	1.96	2.16	2.21	2.36	2.32	2.16	2.16	2.06	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,806	18,007	17,066	17,927	17,795	17,062	16,340	17,182	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	119.2	121.3	122.2	123.7	123.3	123.1	120.1	120.2	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.13	1.11	1.11	1.12	1.10	1.11	1.12	1.12	
	WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	48.6	57.9	46.4	59.8	50.9	42.9	45.5	46.3	

(注)変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。  
(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも

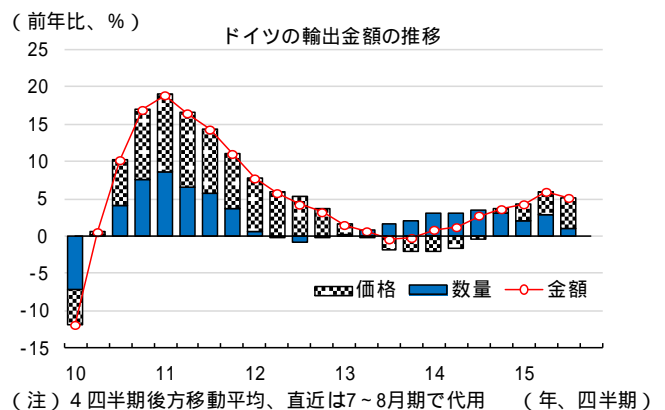
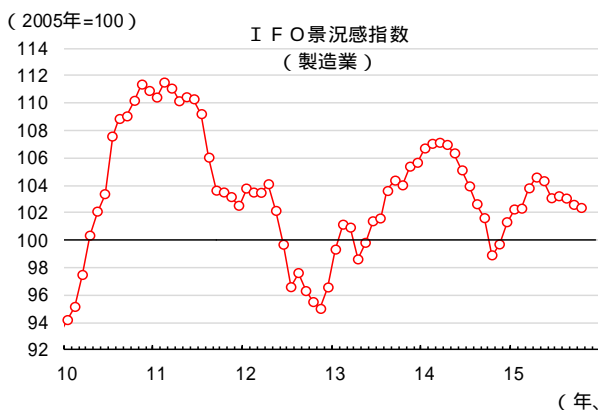
- ・ ユーロ圏景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる。最新10月の景況感指数は105.9と4ヶ月連続で上昇した。国別には、これまで回復をけん引してきたスペインやドイツが頭打ちとなる一方、フランスやイタリアが持ち直している。
- ・ 足元の指標をみると企業部門で弱めの動きが目立つ。8月の製造業生産は前月比 - 0.3%と再び減少しており、均した動きも横ばい状態が続いている。また8月の名目輸出は前月比 - 1.3%と、2ヶ月連続で減少した。生産と輸出がさえない背景には、中国など新興国景気の停滞があると考えられる。製造業受注をみても、内需向けは均してみると底堅い一方で、外需向けは足元にかけて減少が続いており、弱い動きになっている。
- ・ 反面、家計部門では良好な指標が多い。9月の小売数量が前月比 - 0.1%と再び減少したものの、均した動きは上向きで推移している。また9月の新車販売台数も前月比 + 0.8%と増加に転じ、持ち直しが続いている。雇用情勢の緩やかな改善や消費者物価の低下、低金利環境などが追い風となり、個人消費の増勢はしっかりしていると判断される。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、10月の政策理事会で量的緩和プログラムの規模の維持を決定した。もっとも理事会後の会見で、ECBのドラギ総裁は、景気と物価の下振れ懸念が高まったとして、次回12月の理事会で追加緩和を行うことを強く示唆した。下限金利の引き下げを中心に、量的緩和の強化などが行われるとみられる。



(出所) 欧州委員会 ECFIN、欧州中央銀行 (ECB)、欧州連合統計局

【トピック】高まるドイツ景気の下振れ懸念

- ・ドイツの景気指標には軟調なものが目立つ。8月の輸出金額は前月比 - 5.2%と、2009年以来で最大の落ち込みを記録した。続く9月の製造業生産は前月比 - 1.3%と8月からマイナス幅が拡大し、また同月の製造業受注は前月比 - 1.7%と3ヶ月連続で減少した。製造業のマインドを表すI F O景況感指数のうち製造業の景況感指数をみると、足元にかけて悪化基調を強めている。こうしたことから、11月13日に公表されるドイツの7~9月期の実質G D Pの前期比成長率は、4~6月期の+0.4%から低下する公算が強まっている。
- ・加えて、ドイツ経済を取り巻く環境は足元にかけて悪化しており、景気に対する下振れ懸念が高まっている。最大の懸念材料は、中国を中心とする新興国景気の低迷が長期化していることである。このことは、ドイツ景気を輸出面から下押しする恐れを有している。ドイツの輸出金額（名目輸出）の推移を前年比でみると、15年に入って勢いが持ち直したものの、その動きは足元で一服している。またこの持ち直しの主な要因は価格（ユーロ安）であり、数量（需要）はむしろ勢いを弱めている。新興国景気の低迷が長期化すれば、ドイツの輸出も停滞が続き、同国景気に対する下振れ圧力が強まることになる。
- ・またドイツ最大手の自動車メーカーフォルクスワーゲン（V W）による排ガス規制の不正問題が、生産・消費の両面で、ドイツ景気を下押しする懸念が高まっている。V Wの不正問題は依然終息の兆しがみえてこないが、最悪の展開は、排ガス規制の不正問題がV Wのみならず、他の欧州の主要自動車メーカーにも広がることである。そうなれば、欧州の自動車産業は壊滅的な打撃を受けることになる。E U当局による政治的な対応（規制基準適合への時間的猶予あるいは規制基準そのものの緩和など）を受けて終息に向かうことが期待されるものの、事態は引き続き予断を許さない。
- ・なお深刻化する難民の問題がもたらす軋轢も、ドイツの社会経済の活力を奪いかねない深刻さを秘めている。短期的な景気の観点からいえば、新興国景気の低迷が長期化すると予想される中で、財政を拡大する必要性に、ドイツ経済は迫られているといえよう。他方、V W問題や難民問題は事態の早急な終息は見込み難く、今後の事態の動向次第では、ドイツ経済、ひいては欧州経済の混乱につながる危険性があることに注意したい。



（出所）I f o 研究所、ドイツ連邦統計庁

**【ユーロ圏の主要経済指標】**

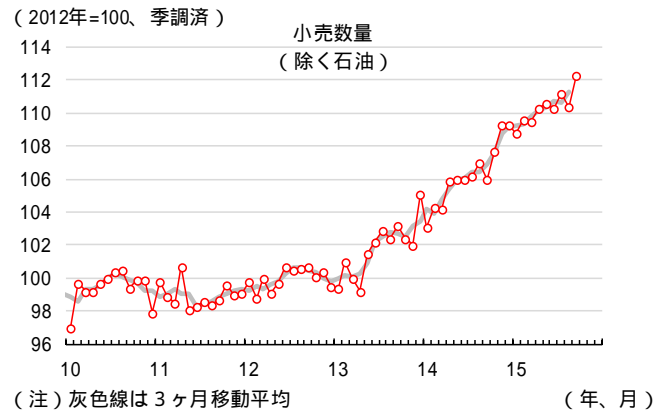
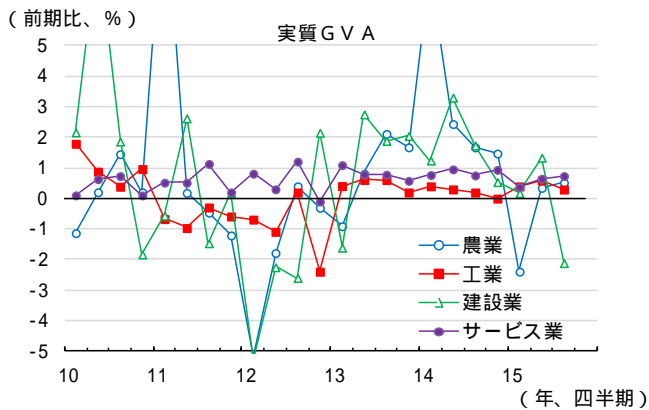
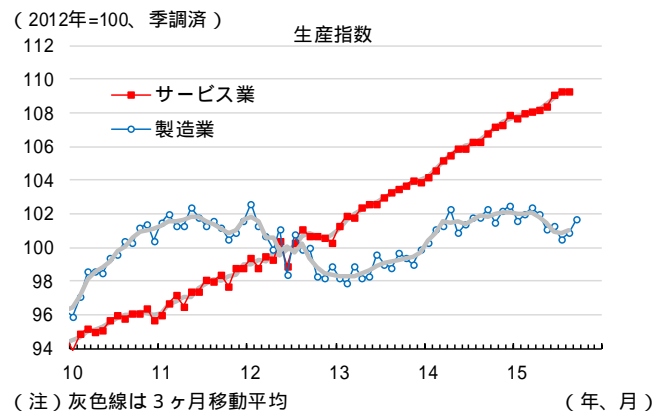
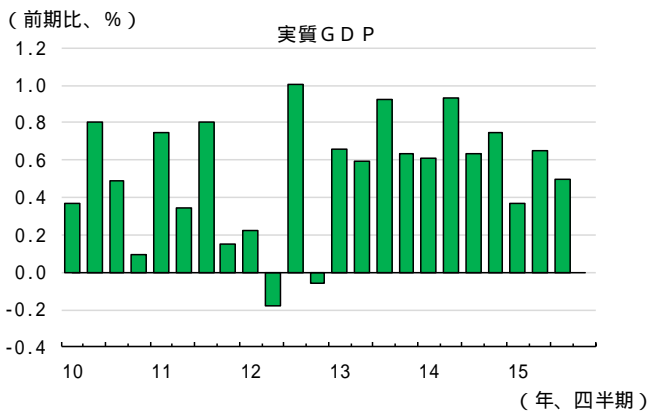
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/6	15/7	15/8	15/9	15/10	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.3	0.9	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.6	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.6	-0.3	0.1	0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	102.6	103.7	104.6	103.5	104.0	104.1	105.6	105.9	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.1	104.8	106.5	105.0	106.0	105.8	107.7	107.0	
	フランス	92.8	91.8	96.4	97.7	98.3	100.2	98.5	99.4	100.1	101.0	102.6	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	103.6	106.1	107.1	106.5	106.4	105.8	109.2	110.1	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	107.7	109.7	109.5	108.4	108.7	110.4	109.5	108.8	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-3.0	-0.9	1.3	1.0	-0.1	-	-0.3	0.8	-0.5	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.8	0.3	-	-0.8	0.8	-0.3	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	-4.6	2.5	5.6	0.1	3.6	-	3.1	0.7	-4.0	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-3.0	-1.3	2.8	-0.2	2.7	-	-0.1	-0.9	-1.7	-	-
		設備稼働率（%）	78.9	78.7	80.2	80.2	81.3	81.6	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.0	-3.2	-3.0	-3.4	-2.9	-3.7	-2.3	-2.0
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	-6.5	-5.4	4.8	5.6	7.6	10.5	7.9	8.9	10.1	12.4	11.9
小売業景況感（平均=-8.6）		-15.0	-12.2	-3.2	-1.6	-0.2	2.9	-1.3	1.1	3.5	4.2	6.5	
建設支出（前期比、%）*		-5.4	-2.0	1.4	0.4	-0.7	-	-1.1	0.4	-0.2	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）		-18.7	-19.4	-15.1	-11.8	-10.6	-10.5	-10.7	-11.1	-10.7	-9.8	-9.0	
家計部門	小売数量（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.9	0.4	0.6	0.0	0.6	0.0	-0.1	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	3.9	0.0	2.5	1.6	2.1	-0.8	0.8	-	
	消費者信頼感（平均=-12.9）	-22.0	-18.7	-10.1	-6.3	-5.3	-7.1	-5.6	-7.2	-6.9	-7.1	-7.7	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.0	0.7	1.1	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.5	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	88.9	90.6	91.7	92.6	92.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	176.7	210.8	81.1	79.0	-	26.9	25.6	17.7	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	190.8	47.5	66.7	-	26.4	31.6	11.2	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.3	4.9	8.0	-	12.5	6.6	5.5	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.3	1.8	3.8	-	6.6	0.6	3.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.2	11.0	10.9	11.0	10.9	10.9	10.8	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	200.4	0.3	-59.2	-19.3	-17.6	-41.4	0.3	-24.0	-4.3	-13.1	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.2	1.4	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.0	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.6	0.8	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-2.9	-2.0	-2.6	-2.1	-2.0	-2.6	-3.1	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	5.7	6.4	6.2	6.2	6.6	6.0	5.8	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	0.8	1.3	1.6	1.4	1.8	1.7	1.2	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR 3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.04	-0.01	-0.03	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04	-0.07	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.35	0.52	0.70	0.82	0.77	0.65	0.68	0.55	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,439	3,625	3,385	3,522	3,545	3,444	3,165	3,275	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	132.0	135.4	135.7	137.0	136.3	136.1	134.7	132.9	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.11	1.11	1.11	1.12	1.10	1.12	1.12	1.10	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】 ~7~9月期GDPの前期比成長率は+0.5%に低下

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7~9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.5%と、4~6月期（同+0.7%）から低下した。産業別に粗付加価値（GVA）の動向をみると、建設業が減少し、全体の重荷になった。また工業の増勢も鈍化した。一方サービス業は2期連続で伸び率が持ち直した。
- ・足元の指標をみると企業部門で弱めの動きが目立つ。生産指数の動向をみると、サービス業生産は8月が前月比横ばいにとどまり、増勢は徐々に減速している。製造業生産は9月が前月比+0.8%と2ヶ月連続で増加したものの、均した動きは横ばい圏での推移となっている。とりわけ耐久消費財の減少が、製造業全体の重荷になっている。
- ・反面、家計部門では良好な指標が多い。9月の小売数量（除く石油）は前月比+1.7%と堅調であり、均した動きも上向きであるなど、個人消費の堅調を示唆している。ただ10月の新車販売台数が前年比-1.1%と12年2月以来の前年割れとなるなど、調整の動きもみられる。家計を取り巻く環境をみると、8月の雇用統計（3ヶ月平均値）では、失業率が5.4%と2ヶ月連続で低下する一方、雇用者数は前月差+2.7万人と徐々に増勢が減速しており、完全雇用の状態が近づく中で雇用の改善テンポは鈍化している。こうした労働需給の引き締めを受けた名目賃金の緩やかな増加や原油安を背景とした物価動向の安定（9月の消費者物価は前年比-0.1%）が、消費の追い風になっているとみられる。



（出所）英国統計局（ONS）



**【英国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/6	15/7	15/8	15/9	15/10	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.2	2.2	2.7	0.4	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.2	1.7	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.2	0.4	1.2	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	93.8	104.0	115.5	112.9	111.9	112.4	109.4	112.9	113.5	110.7	108.3
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-1.0	0.4	0.3	0.3	0.7	0.1	96.6	97.5	101.7	99.1	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.6	0.2	0.7	-0.1	-0.5	-0.4	-2.9	0.7	6.2	-4.9	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.5	0.8	0.9	0.4	0.6	-	0.6	0.2	0.0	-	-
		設備稼働率(%)	81.0	80.0	82.0	82.7	83.0	82.1	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	1.7	1.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.2)	-6.7	-2.0	7.1	5.3	0.9	-1.5	-0.8	0.7	-1.1	-4.1	-3.7
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	-17.9	5.6	24.7	16.0	16.6	21.3	9.0	17.5	26.9	19.6	10.4
		小売業景況感(平均=1.1)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	5.1	3.0	2.8	0.4	0.3
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.3	1.7	0.2	1.4	-	2.4	-1.0	-4.3	-	-
	建設業景況感(平均=-21.6)	-41.0	-23.3	-5.8	-4.5	1.5	-5.4	0.2	-5.0	-0.6	-10.6	-15.5	
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.0	0.7	1.3	0.9	0.8	0.8	-0.2	0.5	-0.4	1.9	-
		除く石油(前期比、%)*	0.2	0.8	1.3	0.5	1.0	0.8	-0.3	0.8	-0.7	1.7	-
		新車販売台数(前年比、%)	4.7	10.6	8.2	7.9	6.5	6.8	12.2	3.1	9.1	8.3	-1.1
		消費者信頼感指数(平均=-8.9)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	5.1	3.0	2.8	0.4	0.3
	住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	10.1	12.5	13.5	15.5	13.3	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		1.7	3.5	10.0	8.5	5.6	-	5.7	5.2	5.2	-	-	
ネーションズ住宅価格(前年比、%)		-0.8	3.2	9.8	5.9	4.4	3.5	3.3	3.5	3.2	3.8	3.9	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-73.9	-67.6	-60.3	11.3	-20.9	-10.9	-7.1	4.4	-8.8	-6.5	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	76.0	78.1	80.9	80.0	80.7	80.6	80.7	80.1	79.9	80.6	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-54.7	-77.9	-92.9	-24.0	-16.8	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-33.9	-34.2	-34.5	-10.5	-3.5	-8.5	-0.4	-4.3	-2.9	-1.4	-	
	輸出(前年比、%)	1.0	3.9	-1.1	-0.2	1.7	-0.4	3.8	-2.3	2.3	-1.2	-	
	輸入(前年比、%)	2.4	3.7	-0.9	0.2	-0.1	-0.9	0.9	-0.6	1.9	-4.0	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済、3ヶ月平均)	8.0	7.6	6.2	5.5	5.6	-	5.6	5.5	5.4	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	57.0	37.8	60.8	20.2	-6.3	-	5.3	6.0	2.7	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.2	1.3	2.3	2.6	-	2.3	3.8	3.1	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.8	2.6	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	1.2	0.8	1.1	0.7	1.2	1.0	1.0	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.4	1.2	-6.6	-13.5	-12.2	-13.6	-13.0	-12.8	-14.6	-13.3	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	2.1	1.3	0.0	-1.8	-1.6	-1.8	-1.6	-1.6	-1.9	-1.8	-	
金融	M3(前年比、%)	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-0.3	0.4	-0.5	0.8	0.3	0.1	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-2.7	0.0	-5.1	-3.1	-0.8	0.0	-0.8	-0.3	0.4	0.0	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.28	0.29	0.32	0.33	0.32	
	10年債平均金利(年利、%)	1.68	2.02	2.08	1.25	1.51	1.44	1.62	1.53	1.49	1.30	1.39	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	5,743	6,471	6,682	6,793	6,926	6,397	6,783	6,647	6,456	6,087	6,341	
	ポンド/円(期中値)	126.5	152.7	174.2	180.4	186.2	189.3	192.7	191.9	191.9	184.2	184.1	
	ドル/ポンド(期中値)	1.59	1.56	1.65	1.51	1.53	1.55	1.56	1.56	1.56	1.53	1.53	

(注) \*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。